

二世役人による傲慢な建設

海峡横断ニュース 3 より:

四川省の二世当局者は何度も死線を越えているが、未だに法律は執行されておらず、無許可建築により家屋に亀裂が入り、5年間も取り壊されていないと住民から苦情が寄せられている。

報道によれば、当該コミュニティは四川省南充市の世紀天角コミュニティであるとされていますが、当社の理解によれば、実際には南充市の宜和家園コミュニティ（以下「コミュニティ」といいます。）であると考えられます。2021年下半期、コミュニティの東エリアにある22号棟（総高さ6階建て）の3号機の所有者の一部が、自宅のリビングルームの天井に小さな亀裂が現れていることに徐々に気づきました。このユニットの多くの世帯で発生したのは、ほぼ同じ位置であることが判明しました。この部屋は2009年に入居されており、それほど古いものではありませんが、天井の亀裂はどこから来たのでしょうか？

事件の冒頭に戻ります:-

このコミュニティの所有者は13年前の2009年に入居を始めました。

2017年、オーナーの張さんはコミュニティの3号機の602号室（中古住宅）を購入し、すぐに大量のセメント、コンクリート、最上階には鉄筋等の施工・増設が行われています。他のフロアの所有者は、この増築が建物全体の品質に重大な影響を与えるのではないかと疑問を呈した。住宅の構造や基礎の安全性については、南充市市長と順清区総合行政法執行局のホットラインに逐次通報しましたが、「対策ができなかったので止められなかった」という回答が得られました。所有者の担当者を見つけます。

2017年末、コミュニティ内にある無許可の建物の7階が無事増築されました。2018年12月27日、南充市順清区五峰区役所は、期限内に取り壊すことを要求する「宜和家園東区3棟22棟602棟違法建築取り壊しに関する通知」を発令した。

1年経った今でも、張という姓の所有者はまだ無許可の建物を取り壊しておらず、通知に記載されているような法執行隊も強制取り壊しの措置を講じていない。所有者らが順清区総合行政法執行局から得た回答は、南充市は2019年に都市混乱の大規模な是正、すなわち不法に建築されたカラスチール小屋などの取り壊しを実施する予定であり、本件は今後も継続するというものだった。カラスチール物置と一緒に取り扱うこと。

許可のない建物は2021年まで取り壊されなかった。なぜカラスチールの物置と併せて処理されなかったのか。他に関連する情報がないため、具体的な理由は不明です。

2021年6月と11月に、他の所有者はそれぞれ四川省規律検査委員会と南充市法務委員会規律検査チームに苦情を送った。

2021年12月7日、南充市順清区五峰街区役所は602の所有者に対し、2021年12月31日18時までに違法建築物を自ら取り壊すよう改めて通知した。期限を過ぎても違法建築物が取り壊されない場合は、関連法規に従って処理され、その結果についてはすべてお客様の責任となります。

2022年1月13日現在も違法建築は取り壊されていない。順慶綜合法執行局が住民に回答したところによると、建物は引き渡しから10年以上経った2009年に引き渡されて使用され、6階の最上階に雨漏りが発生していた。5年前に屋根の防漏・断熱工法を導入し、必要に応じて改修を行ってきたが、「3年前に法執行局が取り締まりを行った」という回答は所有者の怒りを直接招いた。側はカラスチール上屋と合わせて対応すると言い、3年後には違法建築に対しては規定に基づいて対処する必要があると言いました。断熱材は違法な現場打ち建設と関係があるのでしょうか？

602号室のオーナーは誰ですか？過去5年間、無許可の建物は取り壊されていない。所有者らによると、602号室の張というオーナーの父親はかつて南充市法委員会の委員長を務めており、2017年に張氏が退職するまでは不法増築を幫助していた。その後、家の所有権は息子の名前に移されました。

2022年3月28日午後、成都テレビ神娘ニュースの記者が状況を聞くために南充市順清区の総合行政法執行局を訪れ、同局のリーダーの謝氏はルームさんの財産権が完全に保護されていると認めた。602番地は張所長の息子の名義に移管されており、実際、財産所有者が変わったため、捜査プロセス全体がゼロからのスタートとなった。この期間中に、彼らは家の一部を取り壊しました。しかしその後、602号室の所有者が再び違法に独断で建築し、その結果、違法な建物は未だに取り壊されずに放置されている。

報道によると、最初の苦情から5年が経過し、所有者は未だに新たな対策の導入を待っているとのことで、所有者は文句を言う術もないが、無許可の建物は5年間も使用され続けている。当事務所は、他の所有者から苦情が続いていると考えています...新たな措置が導入され、無許可の建物が取り壊される前に、602号室の所有者は別の建物に移転した可能性があります。実際に無許可の建物によってもたらされる配当を享受しているのです。ユニット全体の他の所有者が不法建築の費用を支払うことになるが、法の境界線や政治的背景をさまようとき、法の抜け穴をどう修正し、法執行の強化を図り、判決の凡庸さと怠惰を正すか。職業倫理とプロフェッショナリズム。それには、統治者、立法者、監督機関、法執行機関の熟考と協力が必要です。

参考法規定:

「中華人民共和国都市農村計画法」第40条は、都市または都市計画区域内で建物、構築物、道路、パイプラインおよびその他のプロジェクトを建設する場合、建設部門または個人は都市計画区域に報告しなければならない。市、県の人民政府、または省、自治区、直轄市の人民政府が定めた鎮の人民政府の農村計画部門が建設プロジェクト計画許可を申請する。

建設計画許可を申請する際には、土地利用に関する証明書、建設計画の設計計画

などの関連書類を提出する必要があります。建設部門が詳細な建設計画を作成する必要がある建設プロジェクトの場合は、詳細な建設計画も提出する必要があります。法定の詳細な計画および計画条件を満たしているものについては、省、自治区、直轄市人民政府が定めた市、県人民政府、または鎮人民政府の都市農村計画部門が規定しなければならない。建設プロジェクト計画許可を発行します。

市、県人民政府、または省、自治区、直轄市人民政府が定めた鎮人民政府の都市農村計画部門は、承認された詳細な建設計画と建設計画の全体計画を公表しなければならない。法律に基づいた建設プロジェクトの設計計画。

第 64 条 建設プロジェクト計画許可証を取得していない場合、または建設プロジェクト計画許可証の規定に従って建設を実施しない場合は、県級以上の地方人民政府都市農村計画部門が建設を命令しなければならない。計画の実施への影響を排除するために是正措置が講じられる場合があり、影響が生じた場合は期限内に是正し、5%以上10%以下の罰金が科せられる。建設事業費の一部を賦課し、影響を除去するための是正措置を講じることができない場合には、期限内に取り壊しを行い、取り壊しができない場合には、物的財産または不法所得を没収し、建設プロジェクトと同時に罰金が科せられる場合があり、建設費の 10% 未満の罰金が科せられます。